

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的 適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	特別区民税徴収率(%) (収入額/調定額)	92.86	94.06	94.42	95.33	97.85	
	特別区民税納期内納付率(%) (納期内完納額/調定額)	89.52	89.43	90.35	90.94	92.44	現年課税分(普徴・特徴・過年度合計)

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	253,338	322,916	69,578	地方税	16,667,525	16,898,344	230,819	
	物件費	89,160	127,584	38,424	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	28,531	21,856	6,675	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	51,322	46,429	4,893	使用料及び手数料	8,799	8,911	112	
	減価償却費	0	0	0	その他	115,847	94,837	21,010	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	44,069	78,366	34,297	行政収入合計(a)	16,820,702	17,023,948	203,246	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,537	15,999	7,462	行政収支差額(a)-(b)=(c)	16,374,276	16,432,654	58,378	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	446,426	591,294	144,868	通常収支差額(c)+(d)=(e)	16,374,276	16,432,654	58,378	
	特別費用(g)	1,596	62,381	60,785	特別収入(f)	1,949	1,758	191	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	353	60,623	60,976	当期収支差額(e)+(h)	16,374,629	16,372,031	2,598	
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
流動資産	収入未済	903,991	785,697	118,294	還付未済金	29,489	30,096	607	
	不納欠損引当金	74,943	78,366	3,423	特別区債	18,758	17,136	1,622	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	10,731	12,960	2,229	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	125,506	146,971	21,465	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	125,506	146,971	21,465	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	154,995	177,067	22,072	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	674,053	530,264	143,789		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	674,053	530,264	143,789		
資産の部合計	829,048	707,331	121,717		829,048	707,331	121,717		

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用としては、給与関係費及び物件費の割合が高く、物件費は主に委託料及び役務費が占めている。
行政収入としては、地方税の割合が高く、昨年度に比べても増加している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	区民税徴収率及び納期内納付率は上昇傾向である。
課題	<p>区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。</p> <p>区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。</p>
今後の方向性	<p>納期限内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、口座振替の推進を強化する。併せて多様な納税方法を引き続きPRしていく。</p> <p>複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	<p>税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は極めて高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	1,305	1,315	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要であり、継続的に実施する。
納税奨励費	04-04-02	2,569	3,770	371	351	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
区税過誤納金還付金	04-04-03	64,320	61,914	54,897	52,185	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続実施する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-04	1,194	1,208	40	39	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-05	377,038	523,087	113,077	151,246	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
合 計		446,426	591,294	168,905	204,341			